

2016年度上期の業績と年間の見通し

住友電気工業株式会社

2016年11月17日

目次

1. 2016年度上期の業績

1. 連結業績（損益計算書）
2. 営業利益の増減益要因〔前年同期比〕
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 海外売上高比率
5. 連結貸借対照表

2. 2016年度年間の見通し

1. 連結業績予想（損益計算書）
2. セグメント別売上高・営業利益
3. 2016年度の課題と主な取り組み方針
4. 地域別・セグメント別設備投資
5. セグメント別研究開発費

3. 光・電子デバイス増産対応

1. 光・電子デバイス製品
2. 光部品注力製品
3. 電子デバイス注力製品

4. 配当について

1. 2016年度上期の業績

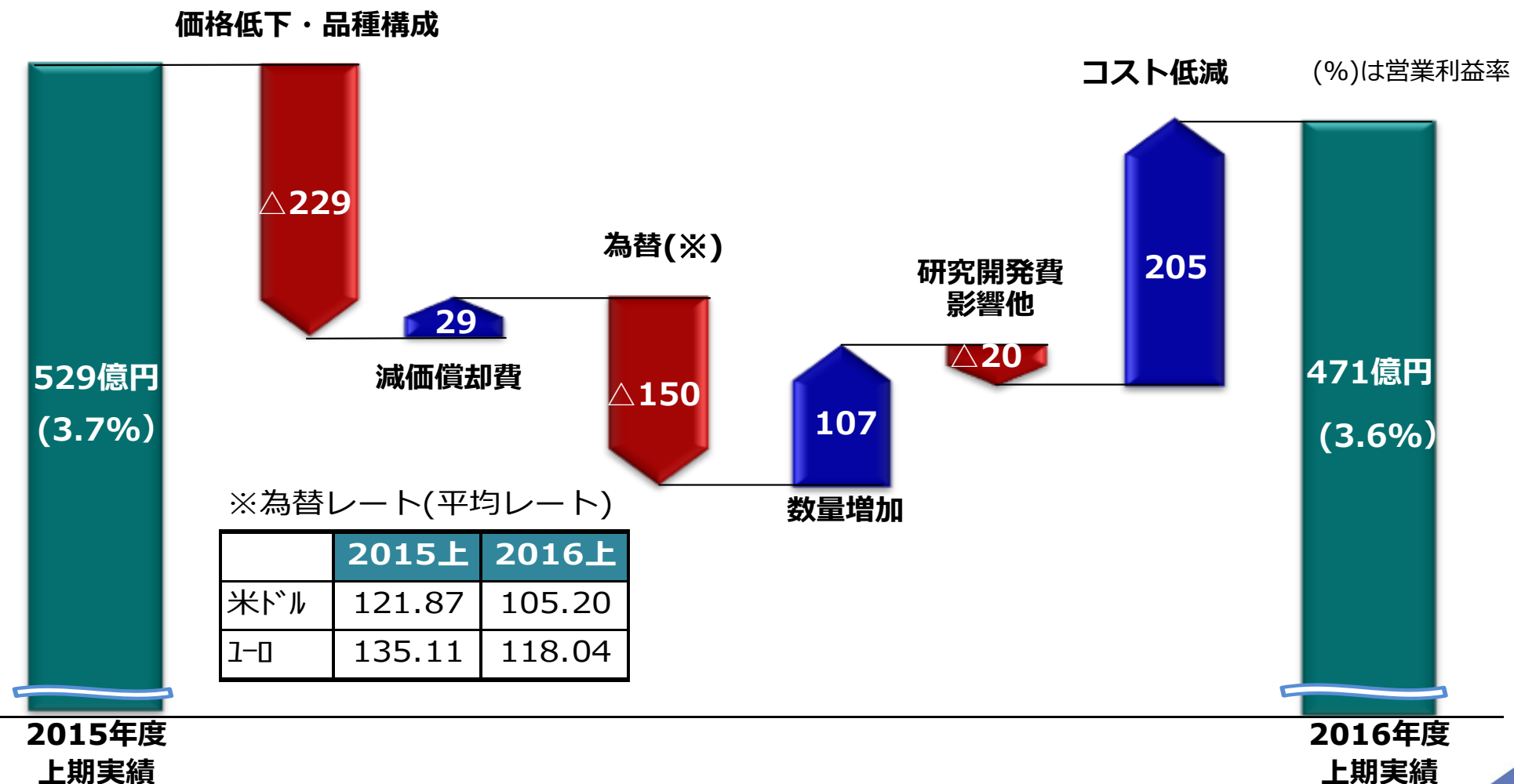
1 - 1. 連結業績（損益計算書）

売上高・営業利益・経常利益は為替・銅価格下落による影響が大きく前年同期比・年初公表を下回った。

億円	2015年度 上期 実績	2016年度 上期 年初公表	2016年度 上期 実績	前年同期比 増減	公表比 増減
売上高	14,394	14,000	13,121	△1,273	△879
営業利益	529	550	471	△58	△79
営業外損益	93	100	141	+48	+41
経常利益	622	650	612	△10	△38
投資有価証券売却益	30		56	+26	
事業構造改善費用	△13		△22	△9	
和解金	△26		△88	△62	
その他特別損益	△18	△250	△14	+4	+27
税前四半期純利益	595		544	△51	
税・非支配株主に帰属する 四半期純利益	△237		△155	+82	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	358	400	389	+31	△11

1-2. 営業利益の増減益要因 [前年同期比]

売上数量増やコスト低減に努めたが、円高の影響が大きく前年同期比58億円の減益。



1-3. セグメント別売上高・営業利益

自動車は過去最高益、情報通信が前年同期比・公表比で増益を達成した一方で、FPCの悪化によりエレクトロニクスが減収減益となった。

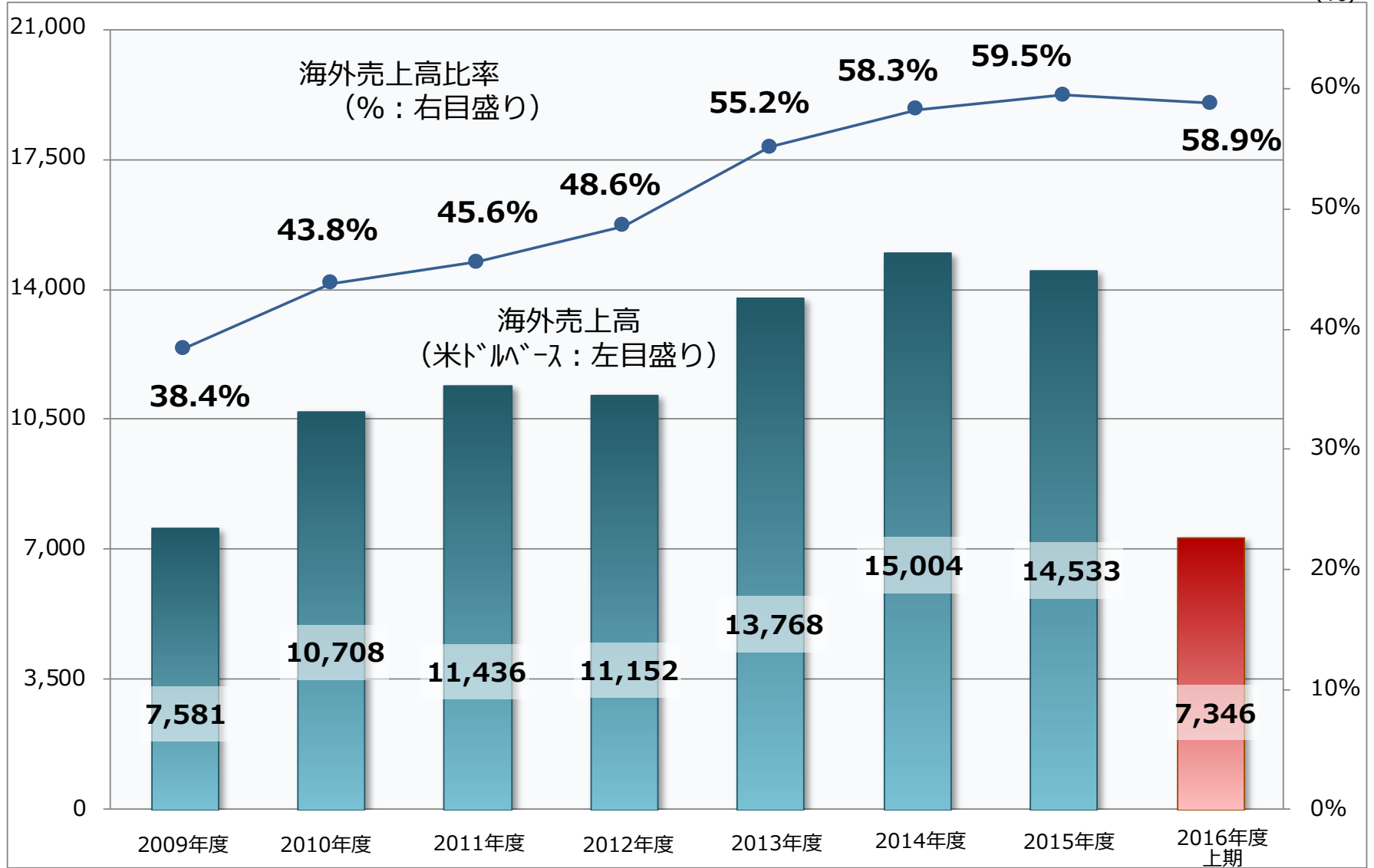
億円	2015年度 上期 実績 ①		2016年度 上期 年初公表 ②		2016年度 上期 実績 ③		前年同期比 ③-①		公表比 ③-②	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	7,655	371	7,300	380	7,192	383	△463	+12	△108	+3
情報通信	842	18	900	0	900	45	+58	+27	+0	+45
エレクトロニクス	1,637	70	1,400	40	1,180	△73	△457	△143	△220	△113
環境エネルギー	3,085	△7	3,100	20	2,779	18	△306	+25	△321	△2
産業素材他	1,573	79	1,500	110	1,430	98	△143	+19	△70	△12
合計	14,394	529	14,000	550	13,121	471	△1,273	△58	△879	△79

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

1-4. 海外売上高比率

海外売上高
(百万米ドル)

海外売上高比率
(%)



1 - 5. 連結貸借対照表

	2015年3月末 実績	2016年3月末 実績	2016年9月末 実績	2016年度 年初公表時予想
流動資産	14,156	13,572	13,070	
固定資産	15,102	13,856	13,708	
流動負債	8,099	7,712	7,641	
固定負債	4,690	4,104	4,358	
(有利子負債)	(5,508)	(4,572)	(5,083)	
株主資本	11,910	12,517	12,559	
その他の包括利益累計額	2,402	1,088	328	
非支配株主持分	2,157	2,007	1,892	
総資産	29,258	27,428	26,778	
自己資本比率	48.9%	49.6%	48.1%	
D / E レシオ	0.38	0.34	0.39	
	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 今回予想	2016年度 年初公表時予想
※投下資産営業利益率 (ROA)	6.5%	6.8%	6.2%	7.8%
自己資本当期純利益率 (ROE)	9.1%	6.5%	6.4%	7.3%

$$\text{※投下資産営業利益率 (ROA)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{総資産} - \text{無利子負債}}$$

2. 2016年度の見通し

2-1. 連結業績予想（損益計算書）

自動車、情報通信関連は堅調も、為替・銅価格下落影響、FPCでの悪化により年初公表を下方修正。

億円	2015年度 実績	2016年度 年初公表			2016年度 今回予想			前期比 増減	年初比 増減
		上期	下期	年間	上期	下期	年間		
		予想	予想	予想	実績	予想	予想		
売上高	29,331	14,000	15,500	29,500	13,121	14,879	28,000	△1,331	△1,500
営業利益	1,435	550	1,050	1,600	471	779	1,250	△185	△350
営業外損益	222	100	150	250	141	109	250	+28	+0
経常利益	1,657	650	1,200	1,850	612	888	1,500	△157	△350
特別損益	△108				△68				
税前当期純利益	1,549	△250	△600	△850	544	△427	△650	+97	+200
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△639				△155				
親会社株主に帰属する 当期純利益	910	400	600	1,000	389	461	850	△60	△150

2-2. セグメント別売上高・営業利益

億円	2016年度 年初公表				2016年度 今回予想				差額	
	上期予想		年間予想		上期実績		年間予想		売上高	営業利益
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
自動車	7,300	380	14,800	890	7,192	383	14,400	820	△400	△70
情報通信	900	0	2,100	130	900	45	2,200	160	+100	+30
エレクトロニクス	1,400	40	3,100	120	1,180	△73	2,500	△140	△600	△260
環境エネルギー	3,100	20	6,900	210	2,779	18	6,300	190	△600	△20
産業素材他	1,500	110	3,200	250	1,430	98	3,100	220	△100	△30
合計	14,000	550	29,500	1,600	13,121	471	28,000	1,250	△1,500	△350

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

2-3. 2016年度の課題と主な取り組み方針（1）

自動車

億円	2016年度	年初公表	2016年度	今回予想	差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	380	890	383	820	+3	△70

- ① **収益源の拡大**（高強度アルミハーネスや電装部品等、高付加価値製品の開発・拡販）
- ② **グローバルコスト競争力強化**（部材費削減、最適生産配分、省人化）
- ③ **住友理工のM&A会社との相乗効果創出加速**によるグローバル拡販・収益力強化

情報通信

億円	2016年度	年初公表	2016年度	今回予想	差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	0	130	45	160	+45	+30

- ① **グローバル展開の加速**（中国・北米など海外での好調な需要に対応）
- ② **高付加価値新製品の強化**（海底用光ファイバ、データセンター向け超多心光ケーブル、携帯基地局用GaN電子デバイス、100G高速光デバイス等）

エレクトロニクス

億円	2016年度	年初公表	2016年度	今回予想	差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	40	120	△73	△140	△113	△260

- ① **FPCのモノづくり基盤強化**（グローバルでの品質強化・コスト低減加速）
- ② **顧客・製品間口拡大**による最適ポートフォリオ構築
- ③ **新製品開発の加速**（高精細・極薄・高耐熱FPC）

2-3. 2016年度の課題と主な取り組み方針（2）

環境エネルギー

億円	2016年度	年初公表	2016年度	今回予想	差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	20	210	18	190	△2	△20

①電力ケーブルの体質強化スピードアップ

- ・海外の旺盛な海底ケーブル需要への注力と受注済み**大型プロジェクトの遅滞ない完遂**
- ・**増産及びコスト・品質競争力強化**のための製造体制確立

②住友電設・日新電機との連携による新エネルギーやスマートグリッド関連事業の拡大

③新しいエネルギーサービス事業構築にむけた**開発と国内外実証の加速** (RF電池、sCPVシステム等)

産業素材

億円	2016年度	年初公表	2016年度	今回予想	差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	110	250	98	220	△12	△30

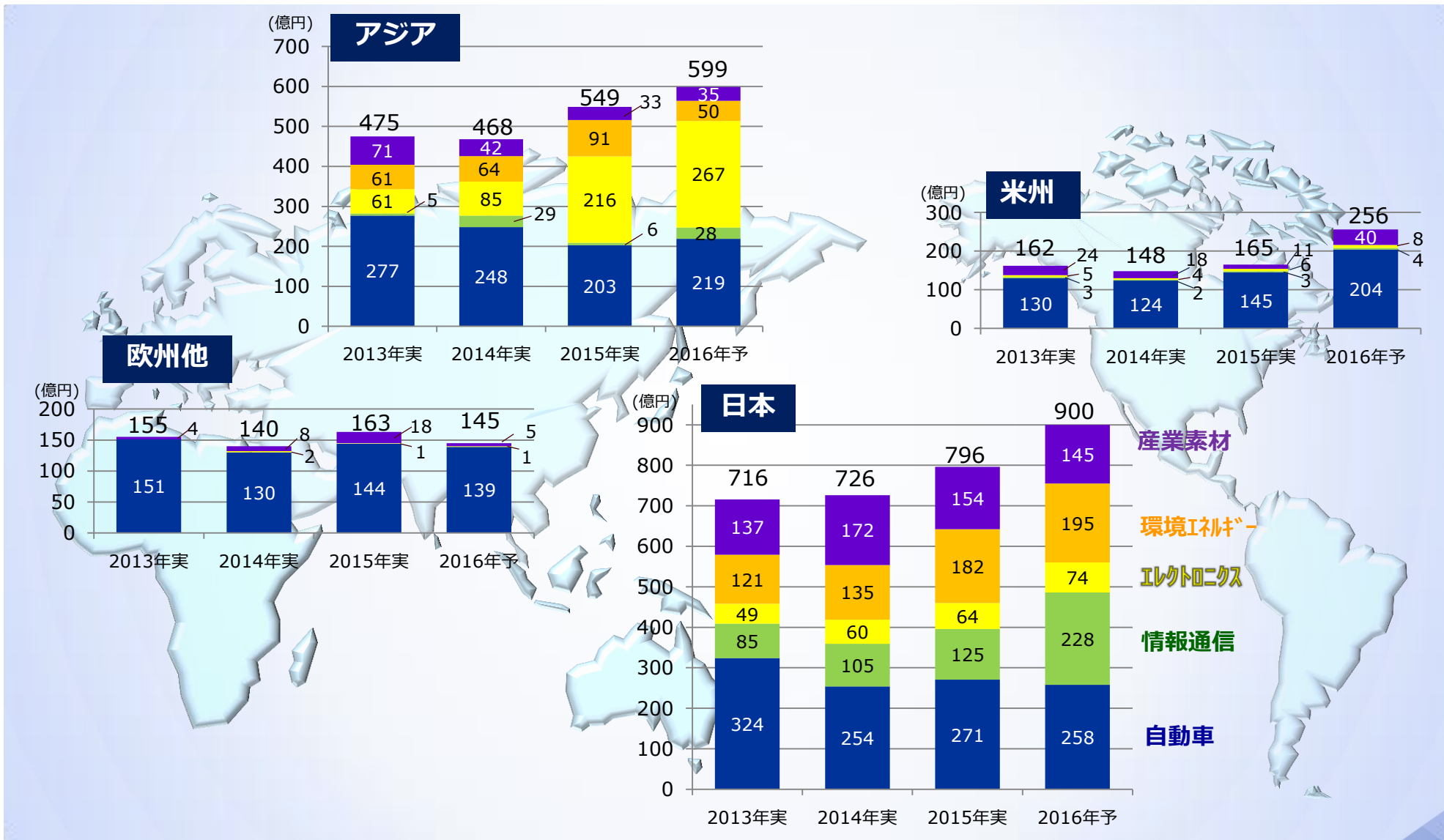
①焼結部品における**グローバル展開加速**（米国買収会社の活用）

②材料をコアとした**新ビジネスモデル構築**

- （超硬工具：中国、台湾、インド等**新興国市場**、**航空機**・精密加工分野への拡販
アライドマテリアル：徹底的なコスト低減活動、**成長分野への資源集中**）

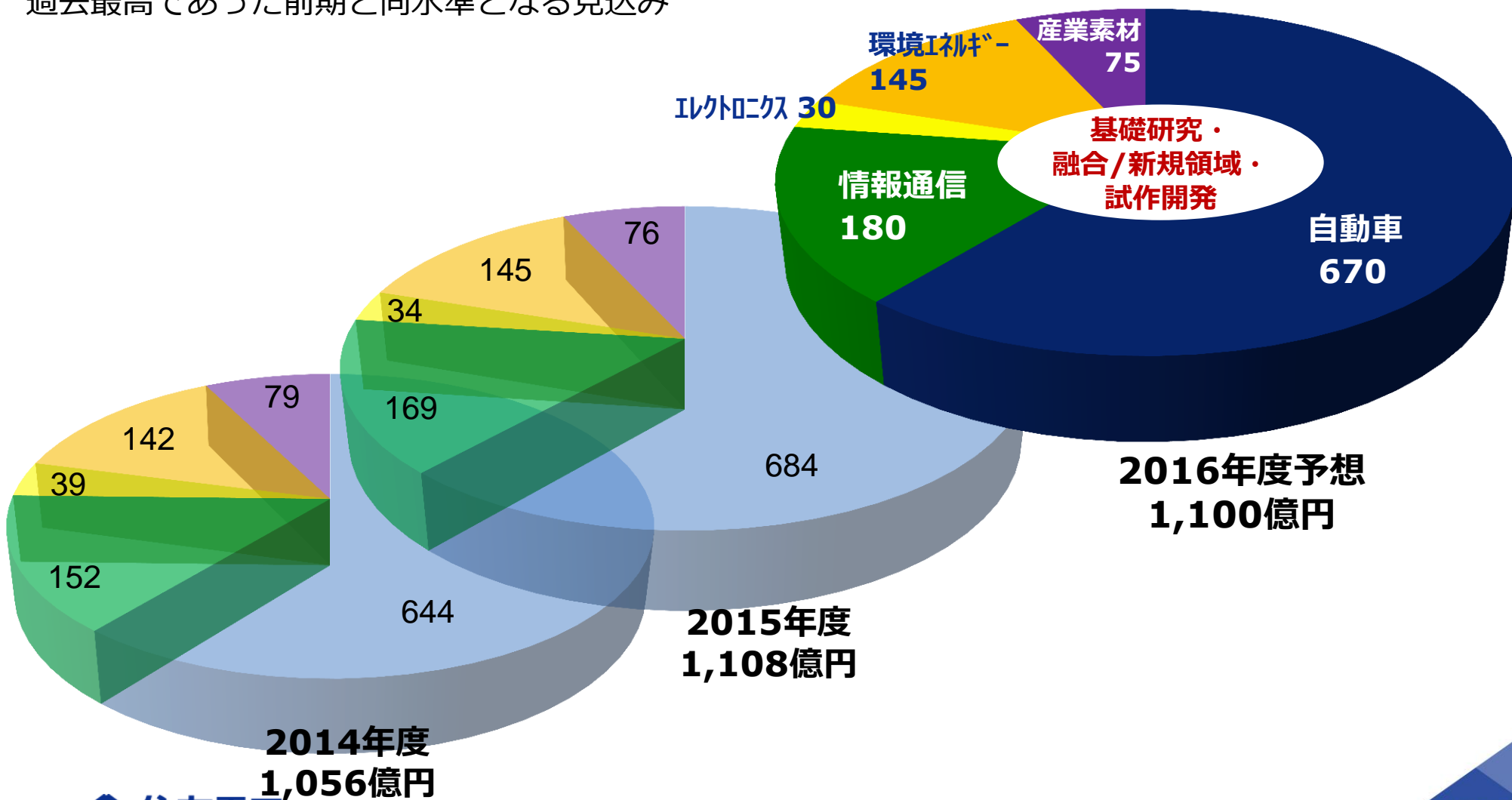
2-4. 地域別・セグメント別設備投資

2016年度の設備投資は合計で1,900億円の計画。



2-5. セグメント別研究開発費

研究開発費は、2016年度は年間で1,100億円と、過去最高であった前期と同水準となる見込み

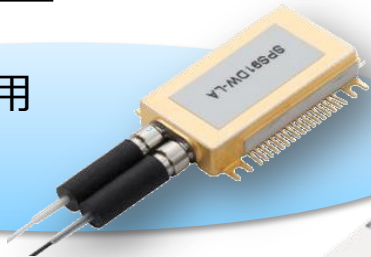


3. 光・電子デバイス増産対応

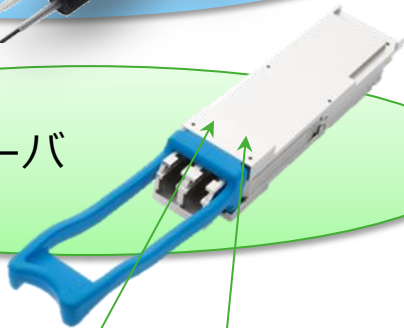
3-1. 光・電子デバイス製品

製品展開戦略

コヒーレント用
光デバイス



光トランシーバ



アナログ信号→デジタル信号

電気信号→光信号

信号源
(電話等)

符号化・
駆動回路

半導体
レーザ

光ファイバ



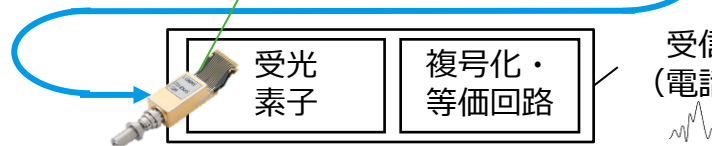
光信号→電気信号

デジタル信号→アナログ信号

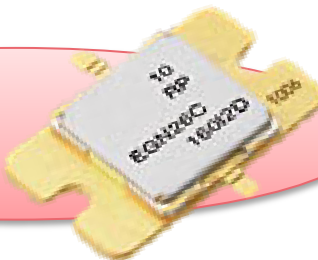
受信側
(電話等)

受光
素子

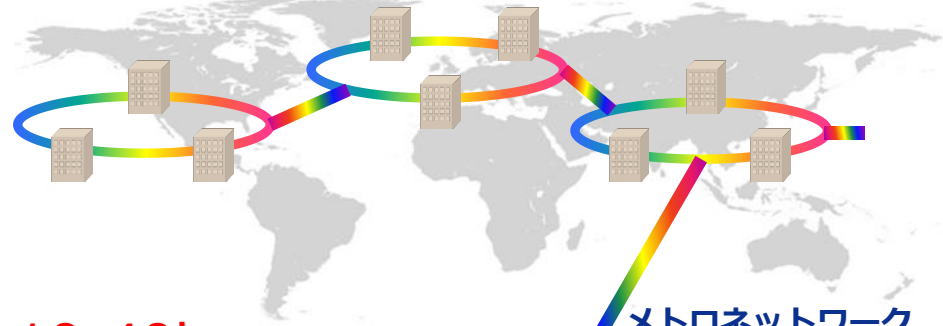
複号化・
等価回路



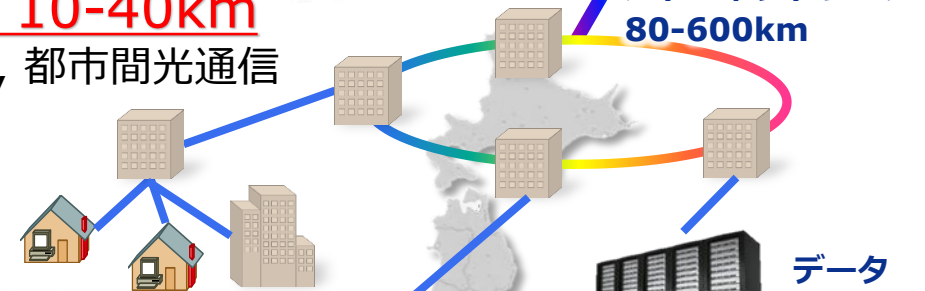
電子デバイス



幹線 600km以上
長距離, 大陸間光通信



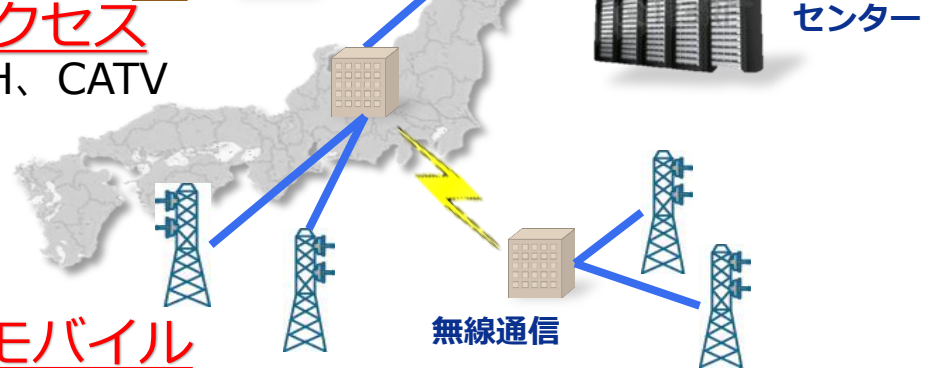
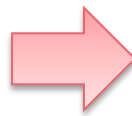
支線 10-40km
中距離, 都市間光通信



アクセス
FTTH, CATV

モバイル

4G LTE
携帯電話基地局



波長多重ネットワーク

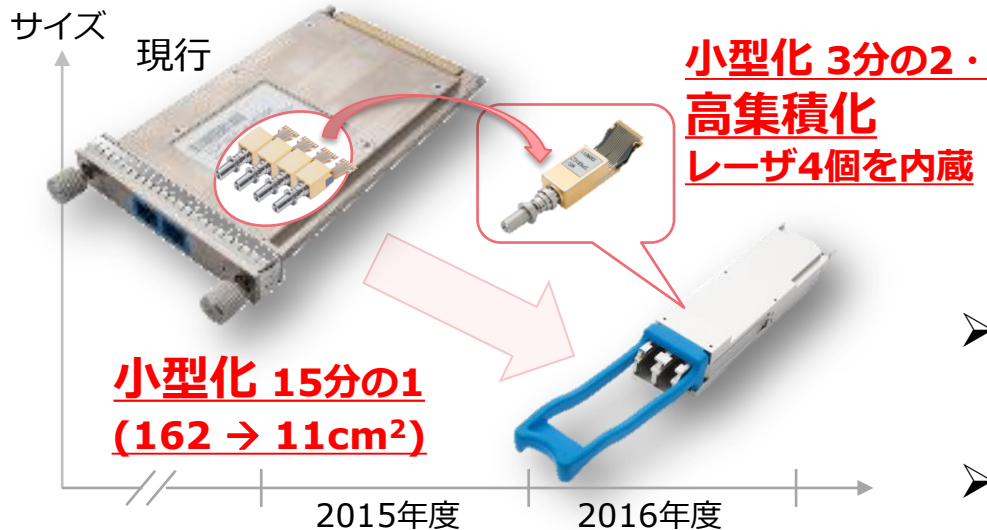
単一波長ネットワーク

3-2. 光部品注力製品

コヒーレント用 光デバイス



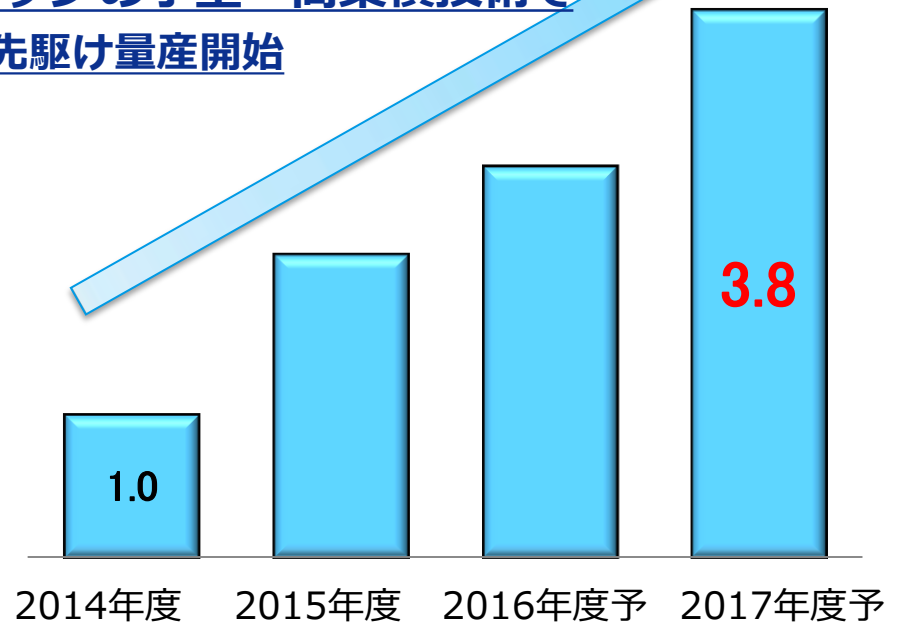
光トランシーバ、光デバイス



注力製品の生産能力
(2014年度対比)

光デバイス・光トランシーバ合計

**世界トップの小型・高集積技術で
他社に先駆け量産開始**



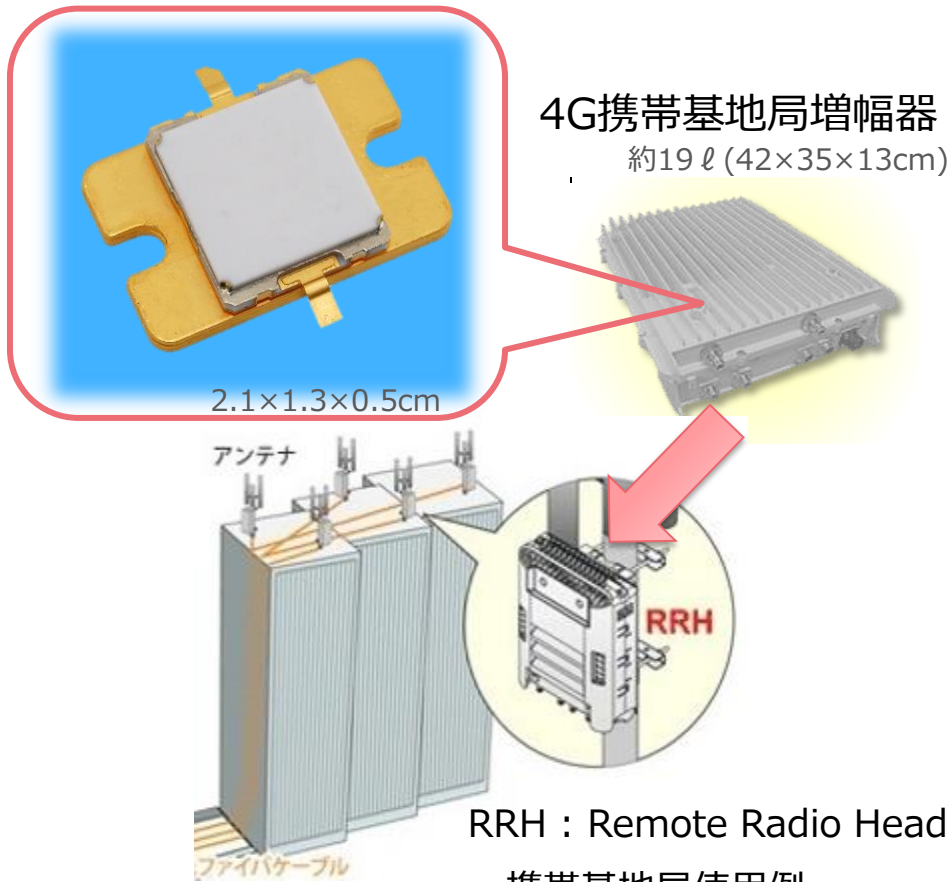
- 100Gbps 光トランシーバ
世界シェア **No.1** (2015年)
- 次世代高速通信 (2017年後半～)に向け
400Gbps光部品製品を開発中

3-3. 電子デバイス注力製品

➤ 4G基地局増幅器用 電子デバイス

窒化ガリウム(GaN) トランジスタ

省電力化 10%削減*

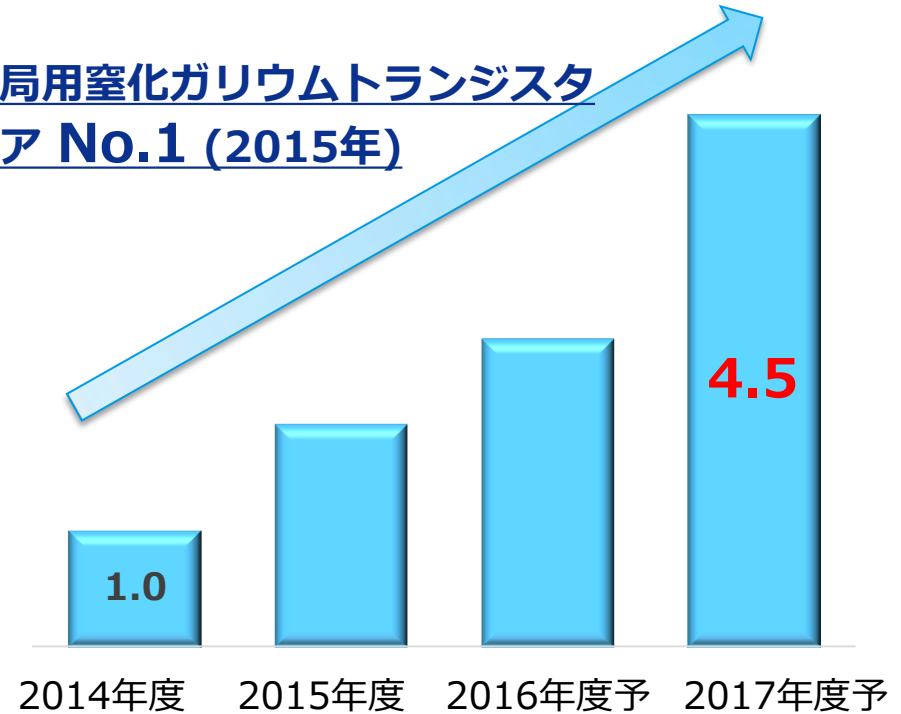


※3.5GHz帯シリコン デバイス比 (当社調べ)



注力製品の生産能力
(2014年度対比)

基地局用窒化ガリウムトランジスタ
シェア No.1 (2015年)



➤ 住友電工 窒化ガリウムトランジスタ
技術経営・イノベーション賞で
「文部科学大臣賞」を受賞(2014年)

➤ 5G携帯通信(2020年頃～)向け
窒化ガリウム製品を開発中

4. 配当について

4. 配当について

2016年度の配当予想は年初予想を据え置き1株あたり35円を予定。



1株当たり利益(円)	48.01	76.43	100.22	112.74	21.78	36.19	89.02	74.21	47.85	84.15	151.00	114.73	108.74
配当性向	20.8%	17.0%	17.0%	17.7%	82.6%	44.2%	21.3%	25.6%	41.8%	26.1%	19.9%	30.5%	32.2%

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。